脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.115

ボツワナ障害者連盟

脱施設化ガイドラインについて

ワボーテ・チミッザ

Mr Wabothe CHIMIDZA, Botswana Federation of the Disabled

GUIDELINE ON DEINSTITUTIONALIZATION, INCLUDING IN EMERGENCIES COMMITTEE ON THE RIGHTS OF PERSONS WITH DISABILITIES

障害のある人は人間であり、社会の誰とも同じように権利があり、コミュニティの他の人々と同様に尊重され、保護される必要があります。すべての人間が生命の権利を持っているように、生命をもつだけでなく、それを完全に享受する権利も持っています。障害のある人は、自分が好きな居場所を選ぶ権利を否定されることが多く、むしろ、自分が選んだわけではない施設に入所させられています。このような施設は、彼らが住んでいるコミュニティで自立して生活する権利を否定しています。そうすることで、彼らを完全に包摂し、参加させることを否定しているのです。

家庭と家族の尊重は、人が持つ基本的な人権のひとつですが、障害のある人にとってはそうではありません。彼らは、自由で完全な同意に基づく結婚や家族を築く権利を否定されています。だれかが、彼らの代わりに決断を下します。障害のある人は、子どもの数や生む間隔を自由に決める機会を奪われています。社会の他の人と同じように、家族計画作成の教育を受けることもできません。家族の中で、家族の一人が結婚するとき、障害のある人は障害があるために関与しないか、果たすべき役割を果たせません。彼らはその役割を否定されているのです。

誰もが基本的な権利として教育を受けることができますが、障害のある子どもは、家族から引き離されて、教育レベルの低い施設に行き、しばらくそこで過ごさせ、何の教育もされずに家に戻されます。障害のある人は、機会均等の観点からは差別的に見られています。一部の教師が障害のある人に対して否定的な態度をとっているため、教育システムにおけるインクルーシブはありません。障害のない子どもと同じようには社会で受け入れられていないのです。学校の設備が障害のある人に配慮されていないため、彼らを受け入れることができません。人間としての多様性がありません。環境は、彼らが社会に効果的に参加することを許しません。障害のために、一般教育システムから排除されることが多いのです。障害のある人は、一般教育システムで効果的な教育を促進するための必要なサポートを受けていません。

障害のある人のほとんどは、搾取、暴力、虐待の危険にさらされています。障害のある人であるがゆえに、働いた分の報酬もなく農場で働いている人もいますし、問題を訴える場所がなかったり、報酬の代わりにアルコールを給料とされている人もいます。それによって、彼らの基本的な権利や人権は侵害されているのです。多くの暴力が彼らに対して行われていますが、その問題は警察に報告されず、たとえ報告されても、警察は彼らが障害のある人であることを理由に軽く扱うだけです。私たちの社会では、このような行動を防ぐための適切な対策が必要であり、また、許容できない行動を止めさせるために、地域社会や家族への啓発が必要です。許容できない行動を確実に防止するためには、私たちの社会におけるこのような行動を監視するための、障害のある人のために作られた何らかのプログラムが必要です。それは、障害のある人に対する搾取、暴力、虐待を防止するための効果的な法律や政策でなければなりません。障害のある人に対する虐待の問題は、核心に触れる必要がある「病気」です。多くの障害のある人が虐待を受けているのです。人々は、たとえ障害のある人が虐待を受けていることに気づいていてもただ黙っています。

障害のある人に関して、侵害されている基本的人権のひとつに、プライバシーの権利があります。障害者権利条約によると、居住地や生活様式にかかわらず、プライバシー、家族、家庭を侵害するような行為は禁止されています。（訳注　しかし）例えば、オフィス、警察署、医療施設などの公共の場では、ほとんどの施設が障害のある人に配慮されていません。障害のある人が警察署に通報したいと思った場合、建物の外に立って介助を受けなければならず（訳注　警察署の物理的アクセスの問題からか？）、プライバシーはありません。そこで、障害のある人でなければ（建物の中で話ができるので）聞かれないはずの会話も、通りすがりの人に聞こえてしまいます。

誰もが表現と意見の自由、そして情報へのアクセスの権利を持っています。しかし、ほとんどの障害のある人が、基本であるその自由を否定されています。彼らは、自分が理解できる様式でないために、いくつかの情報を受け取れないこともあります。一般市民を対象とした情報の多くが、障害のある人にとっては、まるで一般市民でないかのように、受け取れないのです。障害の種類を理由にだれも置き去りにされないはずの時代に、この種の差別は許されません。社会は、手話や点字などのコミュニケーション手段の使用を受け入れなければなりません。政府だけにその提供の義務があるのではなく、民間部門もそのような手段を提供するよう促されなければなりません。

締約国は、障害のある人が使用する機器や小物（gadget ガジェット）の中には非常に高価で多くの障害のある人には買えないものがあるため、個人の移動手段（訳注　原文のまま．なぜ「移動手段」なのかは不明）を支援するようにしなければなりません。これらの機器によって、彼らは日常的に自立することができます。もし、政府が地域でこれらの機器を適切な価格や手頃な価格で入手できるようにしたり、障害のある人に移動の技術訓練をしたり、補助金を出したりすれば、です。

障害のある人の多くは、雇用に関していくつかの課題を抱えています。たとえ雇用の場に就いても、大きな差別や意思決定者の否定的な態度に直面します。政府は、募集、採用、キャリアアップの条件や職場における安全性など、あらゆる形態の雇用に関するすべての事柄について、障害を理由とする差別の禁止を徹底する必要があります。障害のある人の権利が他の人と平等に保護されなければならないのです。現状はそうなっていません。なぜなら、人々は障害のある人を見ると、その人が障害のある人であるということによって、無力であるとしか思わないからです。その人が昇進し、仕事の機会や平等な報酬を得るに値するということがわからないのです。衝撃的で驚かされるのは、仕事をする能力があるとわかっていても、報酬については目をつぶってしまうことです。私たちは常に正義を掲げていますが、障害のある人である私たちは、労働や労働組合の権利を他の人と平等に行使することができません。

障害のある人は、乞食や自活できない人とみなされるのではなく、自分自身とその家族のために、十分な生活水準、十分な食料、衣料、住居などの社会的保障が与えられなければなりません。障害のある人はコミュニティの一員であり、清潔な水へのアクセスも同様に確保されなければなりません。障害のある人のある女性も、他の女性と同じように、考慮されることを望みます。女性だからという理由で、あるポストに指名される女性がいるように、私たちは、障害のある女性も同様に役員として考慮されることを望みます。女性だからということで他の人たちが尊ばれるのであれば、女性であってかつ障害を負った人たちはどうなるのでしょうか。ですから、平等でなければなりません。これらの社会的プログラムは、彼らの貧困を減らすだけでなく、保護することができます。障害のある人が公共住宅プログラムにアクセスできるように支援する必要があります。

彼らはコミュニティの一員であり、政治参加の権利と、いわゆる障害のない人と同じように平等にその権利を享受する機会を保証する必要があります。そうすることで、多くの人が持っている障害のある人に対する考え方が変わるでしょう。これは、障害のある人が政治や公共生活に効果的かつ完全に平等に参加することができる場合にのみ起こりうることです。投票手続きや施設、資料が適切で、アクセスしやすく、障害のある人が利用しやすい形式でなければなりません。障害のある人のデータを把握し、数字を使って障害のある人の問題を訴えられるようにする必要があります。

この原稿の筆者：

Wabothe CHIMIDZA　ワボーテ・チミッザ

ボツワナ障害者連盟

(翻訳：佐藤久夫、岡本 明)